



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
 社会
 環境
 人材
 ガバナンス
第三者保証
企業情報

第三者保証



独立第三者の保証報告書

2025 年 10 月 30 日

NTT ドコモビジネス株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 CEO 小島 克重 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島 隆史

1. 目的
当社は、NTT ドコモビジネス株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2024 年度の、会社の女性管理者比率（2025 年 4 月 1 日時点、出向受け入れ含む）：12.4%、女性新任管理者登用率（2025 年 4 月 1 日時点、出向受け入れ含む）：30%、女性役員比率（2025 年 7 月 1 日時点）：23.5%、男性育児事由休暇取得率（出向受け入れ含む）：105%、障がい者雇用率（2025 年 6 月 1 日時点、直接雇用者）：4.76%；会社及び対象子会社*の社員エンゲージメント率：64%；会社グループの温室効果ガス排出量 Scope1：1.0 万 t-CO₂e、Scope2（マーケット基準）：8.3 万 t-CO₂、Scope2（ロケーション基準）：19.2 万 t-CO₂、Scope3（カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,11,12,13 計）：214 万 t-CO₂e、再生可能エネルギー由来の電力使用量（率）：2.5 億 kWh（56%）、廃棄物排出量：5.7 千 t、水使用量：78.2 万 m³（以下、総称して「パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

*NTT ドコモビジネスエンジニアリング株式会社、NTT ドコモビジネスチェオ株式会社、NTT ドコモビジネスソリューションズ株式会社

2. 保証手続
当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従ってパフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3. 結論
当社が実施した保証手続の結果、パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上